

# 茨城町集中改革プラン

平成 1 8 年 3 月

茨 城 町

# 目 次

1	茨城町の現状	1
	(1) 財政状況	
	(2) 職員の状況	
	(3) 職員給与の状況	
2	集中改革プランの基本的な考え方	5
	(1) 計画の期間	
	(2) 推進方法	
	(3) 改革の手法	
3	取組事項	6
	(1) 事務事業の整理・合理化	
	(2) 民間委託の推進	
	(3) 効率的な組織への取組	
	(4) 人事・給与制度の取組	
4	取組による効果	7
5	平成16年度までの行財政改革の実績	7
6	平成16年度末の施設・事務事業の管理・委託等の状況	7

## 事業ごとの実施内容等

・事業ごとの取り組みスケジュールと予測される財政効果	8
・平成16年度までの行財政改革の実績	27
・平成16年度末の施設・事務事業の管理・委託等の状況	51

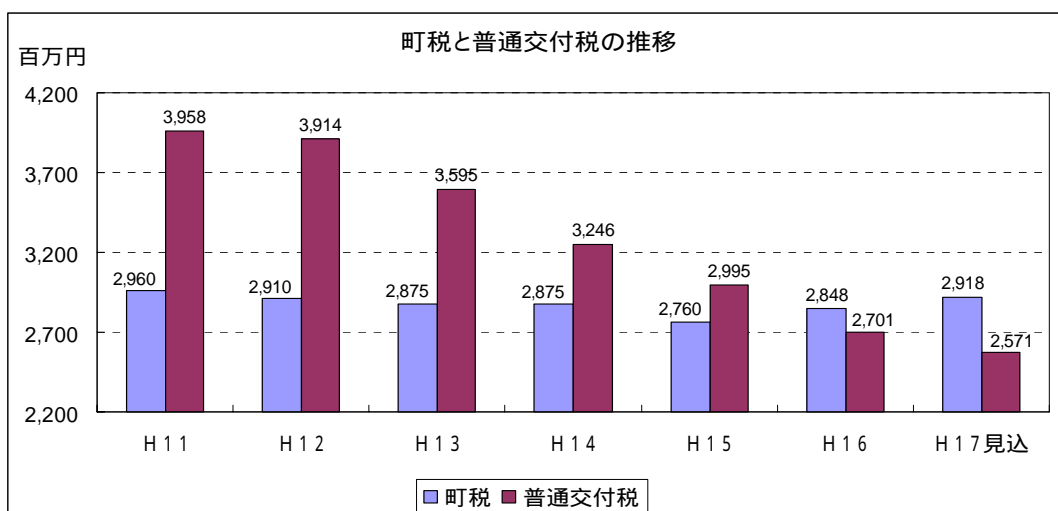
## 1 茨城町の現状

平成 18 年 4 月には、茨城県の市町村数は 44 になります。茨城町も平成 18 年 2 月、水戸市との間に合併協議会を設置し、水戸市との合併に向け協議を進めているところです。今後、この協議の中で、将来の自治体のあるべき姿や、既存の事務事業を見直すことで、抜本的な行財政改革の推進に努めます。合併の時期につきましては、茨城町では平成 19 年中を想定しています。

### (1)財政状況

わが国は、1990 年代以降、国税収入の減少と経済対策としての公共事業等の増加により、国家財政は悪化の一途をたどっています。このため、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高めることで、真に住民に必要な行政サービスを地方が自らの責任で自主的、効率的に選択できる幅を拡大するとともに、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図るとした「三位一体の改革」を強力に推進し、平成 18 年度までの改革の期間中に、補助金廃止、基幹税の移譲、地方交付税の規模の縮小などを行うこととされています。

本町におきましても、こうした状況により町税収入は微減であります。地方交付税（普通交付税）は平成 11 年度 39 億 5 千 800 万円をピークに減少の一途をたどり、平成 16 年度は平成 11 年度比 12 億 5 千 700 万円減の 27 億 100 万円まで減少し、基金取り崩しによる厳しい予算編成が続いています。



これまで、財政調整基金は徹底した経費の節減等の努力によって、毎年積戻しを行いながら平成 17 年度末で 15 億 7 千 200 万円の残高を維持してきましたが、今後の財政見通しからは、数年で底をつくことが明らかになっていきます。

また、今後高齢化の進展や少子化対策など医療、福祉関係の行政ニーズの増大や公共下水道の供用開始に伴う繰出金の増加も想定され、受益者負担の適正化を図る必要があります。

#### ・中期財政収支見通し

中期財政収支の見通しについては、現行の制度を前提に、一般財源ベースで試算をしました。

今後は、税制改正等による町税収入の微増が見込まれるものの、国が推進している三位一体改革により、地方交付税の減少が想定されます。

試算の結果、平成 17 年度から 21 年度までの 5 か年で約 36 億円の財源不足が見込まれます。

#### 財政収支見通しの試算(一般財源ベース)

(単位：百万円)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳 入	町税	2,918	2,919	3,113	3,167	3,120
	地方譲与税等	791	884	672	685	685
	地方特例交付金	88	62	61	61	61
	地方交付税等	2,997	2,757	2,432	2,360	2,360
	その他の歳入	142	96	70	70	60
	合 計	6,936	6,718	6,348	6,343	6,286
歳 出	人件費	2,429	2,490	2,496	2,481	2,466
	扶助費	254	279	315	356	402
	公債費	885	1,029	1,059	1,068	1,068
	投資的経費	741	602	943	387	380
	その他の歳出	3,009	3,068	2,686	2,686	2,686
	合 計	7,318	7,468	7,499	6,978	7,002
財源不足額( - )		382	750	1,151	635	716
財政調整基金残高見込		1,572	852	0	0	0

#### 【試算条件】

町税は、課税客体の状況及び税制改正等による税収への影響を勘案しています。

地方交付税等には臨時財政対策債が含まれており、平成 18 年度までの措置となっています。

人件費は、定員適正化計画に基づき推計しています。

扶助費は、過去の伸率等を参考に推計しています。

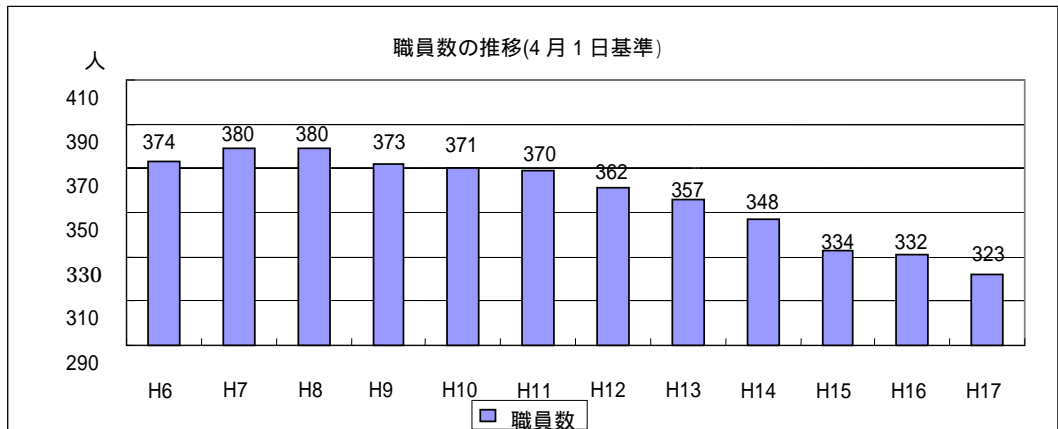
財政調整基金について、平成 17 年度末に、補正予算の減額に伴う繰入額として 30 百万を見込んでいます。

## (2)職員の状況

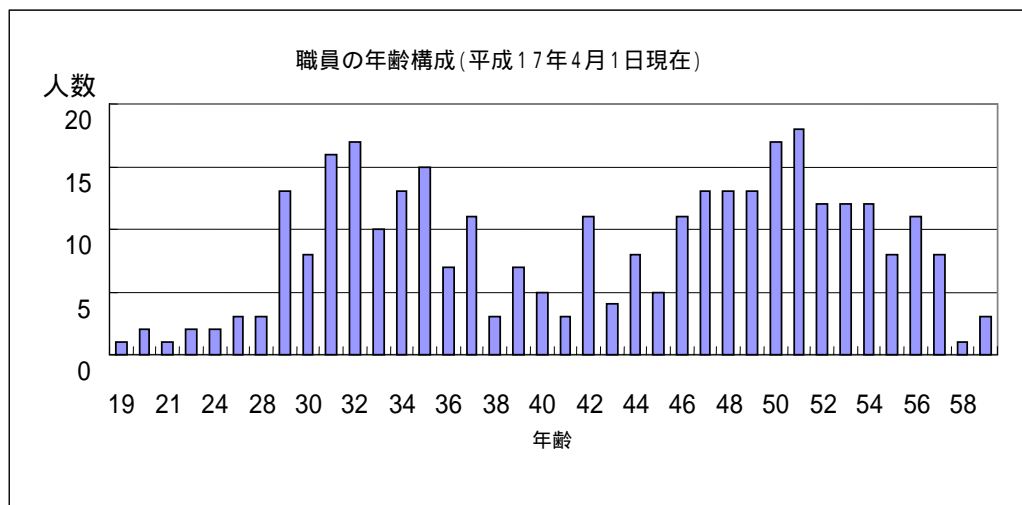
当町は、工業団地整備や「さくらの郷」の特定事業の推進や少子高齢化などによる行政需要の増加にともない、バブル経済終焉後の平成2年度から平成7年度の5年間で54名の職員数が増加しました。

その後、長期の景気低迷に伴う厳しい財政状況を踏まえ、平成8年度から平成12年度を計画期間とする第1次定員適正化計画を策定し、事務事業の見直しやOA化による業務の効率化などを行い、この5年間では23名の職員を削減しました。

また、第1次定員適正化計画期間後の平成13年度から平成16年度末の4年間では、多様化・高度化する町民ニーズに応えながらも、さらなる事務事業の見直しや弾力的な職員配置、臨時職員等の活用などにより、34名の職員数を削減したところです。



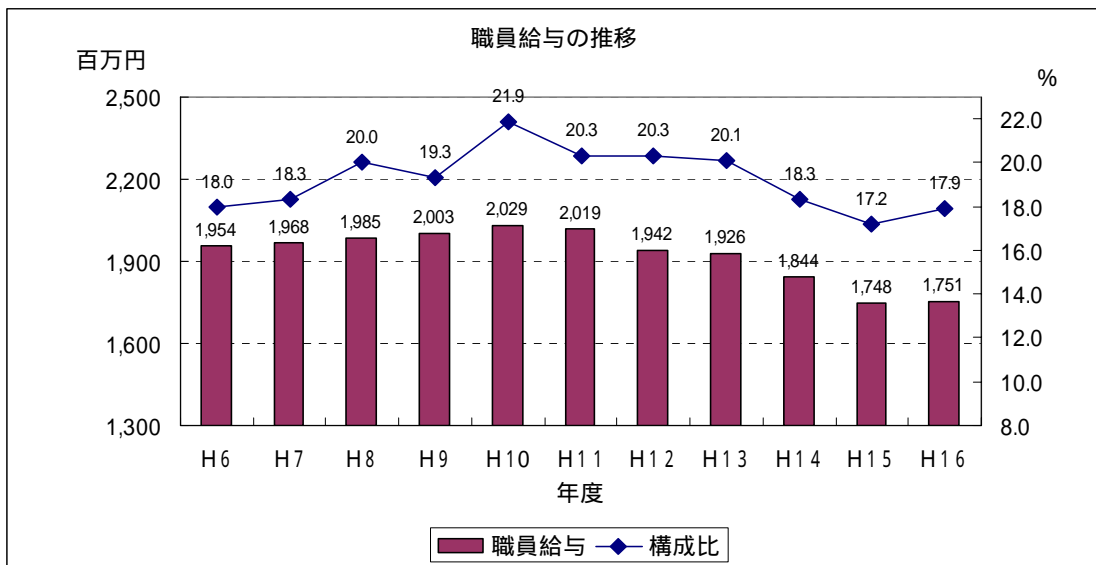
また、職員の年齢構成は、50歳から51歳の世代と30代前半の世代の職員が多く、中堅層が少なくなっています。このような年齢構成は、実務上や人事管理面で問題があり、将来の組織運営が円滑に進まない恐れがあります。



#### (4) 職員給与の状況

町では、行政改革大綱に基づき職員給与の適正化に努めてきました。平成11年度から取り組んできた管理職の3ヶ月昇給延伸措置を平成13年度から全職員への適用（平成16年度までに総計7～8千万円の削減）や職員数の削減などにより職員給与費は（普通会計決算額）ピーク時の10年度（20.3億円）から毎年減少し、平成16年度には17.5億円となっています。この間の累積削減額は約9.5億円となっています。

しかし、茨城町のラスパイレス指数は、平成17年4月1日で99.7（県内1位/62団体）と高い水準にあります。



ラスパイレス指数 = 地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し算出したもので、国を100としたものです。

## 2 集中改革プランの基本的な考え方

茨城町は水戸市との間に合併協議会を設置し、協議を進めています。現在、町の最重要施策は、水戸市との合併推進ですが、本改革プランは茨城町が単独であった場合をベースに策定しています。

### (1) 計画の期間

平成 17 年度から、21 年度までの 5 年間

### (2) 推進方法

庁内組織である行政改革推進本部を中心として、その進行管理に取り組みます。

また、町民の代表者で構成される行政改革推進審議会に定期的に報告し、その意見を踏まえながら推進していきます。

町民に対しては、広報いばらきや町のホームページ等に推進状況を公表し、町民の意見の把握に努め進行管理を行います。

### (3) 改革の手法

#### 財政運営の健全化

財源の確保や経常経費削減による財政基盤の確立を図ります。

#### 行政需要に即した執行体制の構築

増大する新たな行政ニーズに対して、素早く対応することができる組織づくりを行います。

#### 職員の意識改革

職員の職務に対する使命感、コスト意識等を育む人材育成を進めます。

### 3 取組事項

#### (1) 事務事業の整理・合理化

事務事業全般について、最小の経費で最大の効果をあげるため、限られた財源を有効に使っているか不断の見直しを行い、経費の縮減を図ります。

また、当初の目的を達成したもの、費用対効果が十分でないものは、再編・整理、廃止・統合を進めます。

#### (2) 民間委託の推進

民間において良質なサービスが低コストで提供できるものは、民間に委託し、委託内容の見直しを行い、さらに経費の削減を図ります。

公の施設の管理については、町民サービスの向上が期待できるとともに、経費の削減ができるものは、指定管理者制度に移行します。

#### (3) 効率的な組織への取組

事務事業の整理統合、民間委託などを考慮した定員適正化計画を策定し、町の職員数を平成 17 年 4 月 1 日現在の 323 人から平成 22 年 4 月 1 時点で 300 人以下に削減（ 7.1%以上）します。

#### (4) 人事・給与制度の取組

職員の「やる気」と「能力」を引き出すための人事・給与制度への転換を図ります。

- ・(1)～(4)の取組の内容、取組スケジュールや予測される財政効果を P8 から掲載しています。



#### 4 取組による財政効果

集中改革プランの取組による経費節減等の効果は、平成 17 年度から平成 21 年度

の 5 年間の総額で **15 億 8 千万円** の財政効果が予測されます。

#### 5 平成 16 年度までの行財政改革の取組状況

茨城町は、平成 11 年度から平成 16 年度までの 6 年間の行財政改革により、

6 年間の総額で **19 億 3 千万円** の経費を削減しました。

P27～50 に平成 16 年度までの行財政改革の取組実績を掲載しています。

#### 6 平成 16 年度末の施設・事務事業の管理・委託状況

P51～52 の平成 16 年度末の施設・事務事業の管理・委託状況を掲載しています。

・事業ごとの取組スケジュールと予測される効果

単位：万円

	事務事業名	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	合 計
(1)	事務事業の整理合理化	4,627.6	28,430.4	23,809.1	24,439.1	24,443.3	105,749.5
1	例規集の加除見直し	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	150.0
2	行政改革推進審議会委員数の見直し	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	12.5
3	町統計グラフコンクールの廃止	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	95.0
4	霞ヶ浦二橋建設期成同盟会からの脱退	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	7.5
5	事務事業評価システムの導入						
6	市町村合併						
7	公有財産の売却	2,700.0	6,378.0	700.0			9,778.0
8	町税の全期前納報奨金の見直し	1,300.0	1,300.0	1,950.0	2,600.0	2,600.0	9,750.0
9	町納税貯蓄組合の廃止, 町連合会の廃止				530.0	530.0	1,060.0
10	ミニシルバー人材センター補助金 の見直し	75.0	150.0	150.0	150.0	150.0	675.0
11	金婚式事業の見直し	10.0	30.0	30.0	30.0	30.0	130.0
12	蜂駆除業務委託の廃止	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	165.0
13	水質調査業務の見直し	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	400.0
14	歯科保険事業の受益者負担金 の見直し	5.0	4.8	11.5	11.5	15.7	48.5
15	生活習慣病個別健康教室 の見直し	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	38.0
16	家畜ふん尿悪臭防止事業費 の見直し	30.0	40.0	90.0	90.0	90.0	340.0
17	町農産物損害防止実施協議会 補助金の見直し			50.0	200.0	200.0	450.0
18	議員研修の見直し	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0	380.0
19	運動公園管理の見直し (夜間警備)	74.0	74.0	74.0	74.0	74.0	370.0
20	防火水槽設置事業の見直し			300.0	300.0	300.0	900.0
21	国保病院事業の廃止		20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	80,000.0

	事務事業名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	合計
(2)	民間委託の推進	92.0	102.0	102.0	102.0	102.0	500.0
22	いばらき聖苑の業務委託見直し	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	460.0
23	涸沼自然公園への指定管理者制度の導入						
24	処理施設維持管理(農業集落排水)						
25	処理施設等維持管理業務の見直し(公共下水)						
26	検針業務を民間法人に委託		10.0	10.0	10.0	10.0	40.0
(3)	効率的な組織への取組	4,900.0	7,000.0	9,800.0	13,300.0	16,100.0	51,100.0
27	定員適正化計画の策定	4,900.0	7,000.0	9,800.0	13,300.0	16,100.0	51,100.0
(4)	人事・給与制度の取組		127.0	148.0	169.0	148.0	592.0
28	給与の適正化						
29	退職時特別昇給制度の見直し		63.0	84.0	105.0	84.0	336.0
30	特殊勤務手当の見直し		64.0	64.0	64.0	64.0	256.0
31	人事評価システムの構築						
	合計	9,619.6	35,659.4	33,859.1	38,010.1	40,793.3	157,941.5

( 1 ) 事務事業の整理・合理化

所 管 課 名	総務企画部 総務課				1
実 施 項 目 名	町例規集の加除見直し				
実 施 内 容	ペーパーの町例規集の削減。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	100 冊削減し、ペ ーパーの例規集を 半減				→
予 測 さ れ る 効 果 ( 上 段 は 年 度 毎 の 財 政 効 果 )	加除費 30 万円	30 万円	30 万円	30 万円	30 万円
	削減額 150 万円 例年加除費の削減				

所 管 課 名	総務企画部 総務課				2
実 施 項 目 名	行政改革推進審議会委員数の見直し				
実 施 内 容	15 人 10 人にして報酬の削減。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	<b>実施</b> 委員数の削減				→
予 測 さ れ る 効 果 ( 上 段 は 年 度 毎 の 財 政 効 果 )	2.5 万円	2.5 万円	2.5 万円	2.5 万円	2.5 万円
	削減額 12.5 万円				

所 管 課 名	総務企画部 企画課				3
実 施 項 目 名	町統計グラフコンクールの廃止				
実 施 内 容	町内の小中学校の児童生徒を対処としたコンクールを廃止。 郡のコンクールへ直接出展することとする。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	廃止				
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	19 万円	19 万円	19 万円	19 万円	19 万円
	削減額 95 万円				

所 管 課 名	総務企画部 企画課				4
実 施 項 目 名	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟会からの脱退				
実 施 内 容	霞ヶ浦二橋(県の長期総合計画における構想)の事業が本町と関連が希薄なことから脱退する。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	廃止 (脱退)				
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	1.5 万円	1.5 万円	1.5 万円	1.5 万円	1.5 万円
	削減額 7.5 万円				

所 管 課 名	総務企画部 企画課				5
実 施 項 目 名	事務事業評価システムの導入				
実 施 内 容	<p>町民に本当に必要な施策や事業を厳選し、町民起点・成果志向の行政運営を進めていくため、行政評価システムの導入に取り組む。</p> <p>町が行っている事業の目的、必要性、効果、事業内容、効率性などの観点から自ら分析・評価し継続的に役立てていく。</p> <p>評価の内容等については、町民に公表し、ご意見・ご提言をいただき「町民との協働」を推進していく。</p>				
年度別の取り組みスケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		調査・検討	試行	実施	
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)					
	町民の目線に立った計画的な行政運営をおこなう。 職員の意識改革を図る。				

所 管 課 名	総務企画部 企画課				6
実 施 項 目 名	市町村合併				
実 施 内 容	<p>H15 年 10 月 全世帯を対象とした住民アンケートにおいて、約 66%の方から「水戸市合併が良い」の方向性が出された。</p> <p>H17 年 8 月 水戸市・茨城町合併研究会設置</p> <p>H17 年 11 月 水戸市・茨城町合併検討協議会を設置</p> <p>H17 年 12 月 5 日 第 1 回水戸市・茨城町合併検討協議会（任意協議会）</p> <p>H18 年 2 月 水戸市・茨城町合併協議会設置</p>				
年度別の取り組みスケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	研究会 任意協議会 合併協議会	H19 年中合併			
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)					

所 管 課 名	総務企画部 財政課			7	
実 施 項 目 名	公有財産の売却				
実 施 内 容	国保病院の民間委譲 前田・長岡地区保有地の売却				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	病院施設の契約 12 月 <b>保有地売却</b> 1,373 m <sup>2</sup>	<b>病院施設引渡</b> 4/1 <b>保有地売却</b> 1,675 m <sup>2</sup>	<b>保有地売却</b> 382 m <sup>2</sup>		
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	保有地 2,700 万円	病院 3,078 万円 保有地 3,300 万円	保有地 700 万円		
	増収額 9,778 万円				

所 管 課 名	総務企画部 税務課			8	
実 施 項 目 名	町税の全期前納報奨金の見直し				
実 施 内 容	固定資産税・住民税の全期全納報奨金の削減を図りながら平成 20 年度より廃止する。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	報奨金の率を 0.01 を 0.005 に 限度額 10 万円を 5 万円に →		報奨金の率を 0.005 を 0.002 に	<b>廃止</b> →	→
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	1,300 万円	1,300 万円	1,950 万円	2,600 万円	2,600 万円
	削減額 9,750 万円				

所 管 課 名	総務企画部 税務課				9
実 施 項 目 名	町納税貯蓄組合の廃止, 町連合会の廃止				
実 施 内 容	納税組合加入者の口座振替を推進し, 平成 19 年度末に解散する。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
				廃止	
予 測 さ れ る 効 果 (上段は年度毎の 財政効果)				530 万円	530 万円
	削減額 1,060 万円				

所 管 課 名	民生部 福祉課				10
実 施 項 目 名	茨城町社会福祉協議会ミニシルバー人材センター補助金の見直し				
実 施 内 容	運営補助金の削減,廃止 平成 16 年度補助額 150 万円				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	削減	廃止			
予 測 さ れ る 効 果 (上段は年度毎の 財政効果)	75 万円	150 万円	150 万円	150 万円	150 万円
	削減額 675 万円				



所 管 課 名	民生部 福祉課			1 1	
実 施 項 目 名	金婚式事業の見直し				
実 施 内 容	H17年度より事業費を年10万円削減し、H18年度からさらに20万円を削減する。 H16年度の事業費 100万円				
年度別の取り組み スケジュール	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	削減	削減			
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	10万円	30万円	30円	30万円	30万円
	削減額 130万円				

所 管 課 名	民生部 生活環境課			1 2	
実 施 項 目 名	蜂駆除委託業務委託の廃止				
実 施 内 容	平成12年度まで消防本部で直営により実施、火災・救急等緊急業務をきたすため、 平成13年度から生活環境課の所管となった。 H13～H15年度 民間業者に委託し費用は町が全額負担 H16年度 半額補助 H17年度 補助を廃止し防護服の貸し出しや業者紹介				
年度別の取り組み スケジュール	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	廃止				
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	33万円	33万円	33万円	33万円	33万円
	削減額 165万円				

所 管 課 名	民生部 生活環境課		1 3		
実 施 項 目 名	水質調査業務委託の見直し				
実 施 内 容	調査の箇所数 河川 22 地点, 湖沼 4 地点で実施している水質調査の回数を削減し委託費の削減を図る。 4 回 / 年 (春, 夏, 秋, 冬)      2 回 / 年 (夏, 冬) 委託費 : 180 万円 / H16 年度      100 万円 / H17 年度				
年度別の取り組みスケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	削減				
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	80 万円	80 万円	80 万円	80 万円	80 万円
	削減額      400 万円				

所 管 課 名	民生部 健康増進課		1 4		
実 施 項 目 名	歯科保険事業の受益者負担金の見直し				
実 施 内 容	H17 年度フッ素塗布の負担金改定 (対象 : 1 歳 6 ヶ月児・2 歳) 平成 16 年度 300 円 / 人      平成 17 年度 500 円 / 人 平成 19 年度 800 円 / 人      平成 21 年度 1,000 円 / 人 歯科保険事業受診者の 62% がフッ素塗布を実施				
年度別の取り組みスケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	200 円増額 フッ素塗布 対象 250 人	フッ素塗布 対象 240 人	300 円増額 フッ素塗布 対象 230 人	フッ素塗布 対象 230 人	200 円増額 フッ素塗布 対象 225 人
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	5 万円	4.8 万円	11.5 万円	11.5 万円	15.7 万円
	増収額      48.5 万円				

所 管 課 名	民生部 健康増進課				1 5
実 施 項 目 名	生活週間病個別健康教室の見直し				
実 施 内 容	H17 年度より高血圧，高脂血症，糖尿病教室の三事業を一本化し，疾病を併せ持つ人に対しても対応できる対応できるようにし，かつ経費削減を図る。				
年度別の取り組みスケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	見直し				
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	7.6 万円	7.6 万円	7.6 万円	7.6 万円	7.6 万円
	削減額 38 万円 H16 年度事業費 501 千円 H17 年度事業費 425 千円				

所 管 課 名	産業経済部 農政課				1 6
実 施 項 目 名	家畜ふん尿悪臭防止事業費の見直し				
実 施 内 容	平成 16 年 11 月 1 より家畜排泄物が適用され，畜産農家自ら計画的にふん尿悪臭防止に取り組んでいる。町補助金は，削減，廃止していく。				
年度別の取り組みスケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	削減 事業費 60 万円	削減 50 万円	廃止		
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	30 万円	40 万円	90 万円	90 万円	90 万円
	削減額 340 万円 H16 年度事業費 90 万円				

所 管 課 名	産業経済部 農政課			1 7	
実 施 項 目 名	町農作物損害防止実施協議会補助金の見直し				
実 施 内 容	受益者負担の観点から町補助金を削減，廃止していく。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	事業費 200 万円	200 万円	削減 150 万円	廃止	→
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)			50 万円	200 円	200 円
	削減額 450 万円 H16 年度事業費 200 万円				

所 管 課 名	議会事務局			1 8	
実 施 項 目 名	議員研修の見直し				
実 施 内 容	H17 年度から議員研修を見直し研修経費を削減する。 特別委員会研修 30 万円 広報委員会研修 30 万円 バス借上料 10 万円 職員随行費 6 万円				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	廃止				→
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	76 万円	76 万円	76 万円	76 万円	76 万円
	削減額 380 万円				

所 管 課 名	教育委員会 生涯学習課				19
実 施 項 目 名	運動公園管理の見直し（夜間警備）				
実 施 内 容	ナイター警備業務委託を廃止 臨時職員 3名 → 4名フレックス勤務の導入 委託料 189万円 臨時職員経費 115万円				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	業務委託廃止				
予測される効果 （上段は年度毎の 財政効果）	74万円	74万円	74万円	74万円	74万円
	削減額 370万円 警備業務委託時は、利用日の17時までに予約、料金納入の手続きを要した。 見直し後は利用当日の利用時間での手続きが可能となり、利用者の利便性が向上した。				

所 管 課 名	消防本部				20
実 施 項 目 名	防火水槽設置事業の見直し				
実 施 内 容	昭和48年から「消防水利の基準」に基づき防火水槽を2基/年整備してきたものを見直し、平成16年度1基に削減、平成19年度から廃止。 消化水利の整備としては、今後も水道事業の配水管布設替事業と連携して、公設の消火栓を整備していく。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
			廃止		
予測される効果 （上段は年度毎の 財政効果）			300万円	300万円	300万円
	防火水槽の設置経費 300万円 / 基 削減額 900万円				

所 管 課 名	国保病院			2 1
実 施 項 目 名	国保病院事業の廃止			
実 施 内 容	H18年3月閉院，民間委譲。			
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
	閉院	民間委譲		
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)		繰出金 2 億円	2 億円	2 億円
	一般会計からの繰出金 2 億円の削減。 削減額 8 億円			

( 2 ) 民間委託の推進

所 管 課 名	民生部 町民課			2 2	
実 施 項 目 名	いばらき聖苑の業務委託の見直し				
実 施 内 容	委託業務の一括発注 受付案内、通夜管理、施設清掃業務等の一括委託等による経費削減を図りながら、指定管理者制度に移行する。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	<b>見直し</b> 3 業務の一括委託等				→
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	92 万円	92 万円	92 万円	92 万円	92 万円
	削減額 460 万円				

所 管 課 名	産業経済部 商工観光課			2 3	
実 施 項 目 名	潤沼自然公園への指定管理者制度の導入				
実 施 内 容	平成 17 年度から指定管理者導入検討を行い、平成 19 年度からの指定管理者制度による管理に移行する。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	<b>検討</b> 1 管理状況の点検 2 民間活用の検討 3 管理形態の決定	<b>準備</b> 1 条例改正 2 募集、選定 3 管理者決定	<b>導入</b> 指定管理者による管理開始		→
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)					
	指定管理者制度による複数年、包括的な管理運営により、管理費と事務事業の削減を図る。さらには利用者へのサービス向上を図る。				

所 管 課 名	都市建設部 下水道課		2 4		
実 施 項 目 名	処理施設維持管理（農業集落排水）				
実 施 内 容	現在 3 箇所の処理施設と、それぞれに単年度で維持管理業務の契約をしている。包括的な複数年契約を検討し、経費の節減を図る。				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		検討	実施	→	
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)					
	事業費の節減と維持管理の事務量の削減。				

所 管 課 名	都市建設部 下水道課		2 5		
実 施 項 目 名	処理施設等維持管理業務の見直し				
実 施 内 容	<p>公共下水道の維持管理は、都市下水路の小鶴排水ポンプ場と小堤排水ポンプ場を含む、プロポーザル方式による包括的複数年契約（H16～H18）による管理経費の節減を図っている。</p> <p>H19 年度の契約更新時には、茨城中央工業団地専用処理センターも含めた包括的複数年契約による管理経費節減を図る。</p> <p>H16～18（3ヶ年分）の契約金額 3483.9 万円</p>				
年度別の取り組み スケジュール	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		検討	実施	→	
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)					
	事業費の節減と維持管理の事務量の削減。				



所 管 課 名	水道課			26	
実 施 項 目 名	検針業務を民間法人に委託				
実 施 内 容	<p>現在の委託状況：検針員8人，1人当たり1,000戸を担当。  個人と検針のみの業務について委託契約を結んでいる。  民間法人へ検針,再調査を委託し，時間外を削減。  H20年度以降，料金徴収（滞納を含む）を検針業務と合わせて一括民間委託し，職員1名の削減を図る。（職員1名の削減効果は，定員適正化計画に含む。）</p>				
年度別の取り組み スケジュール	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	検討	実施		見直し	
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)		10万円	10万円	10万円	10万円
	削減額 40万円				

( 3 ) 効率的な組織への取組

所 管 課 名	総務企画部 総務課				27
実 施 項 目 名	定員適正化計画の策定				
実 施 内 容	<p>定員適正化の推進方法は、行政職の退職者の補充は極力抑え、業務職については、原則として退職者不補充により職員数の削減を図る。ただし、退職者数が著しく増減する年度においては、平準化を図って採用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H17年度からH21年度の計画期間中に23人を削減（削減率は約7.1%）</li> <li>・ H17年4月1日現在の職員数 323名      H22年度4月1日の職員数 300人</li> </ul>				
年度別の取り組み スケジュール	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	<b>策定</b> 7人 (年度中の純減数)	3人	4人	5人	4人
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)	4,900万円	7,000万円	9,800万円	13,300万円	16,100万円
	削減額 51,100万円				

(4) 人事・給与制度の取組

所 管 課 名	総務企画部 総務課				28
実 施 項 目 名	給与の適正化				
実 施 内 容	<p>平成17年度人事院勧告に基づき給与構造の改革を行う。平成17年度は平成17年度の職員給料月額を平均0.3%引き下げ、平成18年度以降、給料表の改定と昇格昇給制度を見直して職員給料月額を平均で4.8%引き下げる。</p> <p>また、茨城町のラスパイレス指数が平成17年4月1日で99.7(県内1位/62団体)と高い水準にあり、県内の市町の人口3万人から4万人の団体の平均指数(96.6/H17.4.1)以下を目標に給与の適正化を行う。</p>				
年度別の取り組みスケジュール	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		給与表・昇給昇格制度の見直し	<b>実施</b>		
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)					
	人件費削減。				

所 管 課 名	総務企画部 総務課				29
実 施 項 目 名	退職時特別昇給制度の見直し				
実 施 内 容	退職時における特別昇給を廃止する。				
年度別の取り組みスケジュール	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		<b>廃止</b> 規則の改正 3人	4人	5人	4人
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)		63万円	84万円	105万円	84万円
	削減額 336万円				

所 管 課 名	総務企画部 総務課				30
実 施 項 目 名	特殊勤務手当の見直し				
実 施 内 容	平成18年度から、救急業務手当など消防関係の特殊勤務手当の見直しを行う。 その他の手当についても、制度本来の趣旨を踏まえつつ、全般的な見直しを行っていく。				
年度別の取り組み スケジュール	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		見直し			→
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)		64万円	64万円	64万円	64万円
	人件費削減。 削減額 256万円				

所 管 課 名	総務企画部 総務課				31
実 施 項 目 名	人事評価システムの構築				
実 施 内 容	現在実施している人事評価を給与等に反映させるシステムを確立する。 能力評価、業績評価等を総合的に行い公平で公正な人事評価制度を実施することにより 職員の「やる気」と「能力」を引き出す。				
年度別の取り組み スケジュール	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		調査・検討	実施		→
予測される効果 (上段は年度毎の 財政効果)					
	能力に応じた職務責任体制の確立。 人事の活性化。 成果に対する職員の意識向上。				

・平成16年までの行財政改革の実績

単位:万円

	事務事業の見直し	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	合計
(1)	事務事業の整理合理化	2,611	3,106	3,597	13,300	19,579	31,435	73,628
1	各種団体補助金の見直し	209	676	806	1,016	1,106	1,084	4,897
2	福利厚生事業の見直し		100	200	320	200	200	1,020
3	未利用財産の売却	72		161		36		269
4	徴収嘱託員の導入(町税)				5,536	9,542	6,595	21,673
5	茨城町ミニシルバーセンター補助金見直し				60	160	310	530
6	蜂駆除業務委託						147	147
7	国保税の前納報奨金・納税組合奨励金					833	833	1,666
8	徴収嘱託員の導入(国保税)				3,920	4,713	2,958	11,591
9	国民健康保険の税率改定						15,000	15,000
10	健康診査事業各種検診費の自己負担引き上げ					272	326	598
11	母子歯科保健事業の見直し						14	14
12	「ゆうゆう館」施設使用料の改定						212	212
13	「ゆうゆう館」公有財産使用料の設定						31	31
14	畜産ふん尿悪臭防止事業補助金の見直し						60	60
15	町農産物損害防止実施協議会補助金の見直し						100	100
16	費用弁償額の見直し(議会)						17	17
17	議会だより単価と発行部数の見直し						42	42
18	公民館使用料の見直し						170	170
19	公民館運営審議会委員定数の見直し						10	10
20	町民祭出展作品の一般審査と係役員の見直し				18	37	37	92
21	運動公園植栽管理委託料の見直し					50	89	39
22	駅伝大会の見直し						15	15


	事務事業の見直し	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	合計
23	青年研修所の廃止						55	55
24	防火水槽設置事業						300	300
25	未収金徴収対策(水道課)	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	13,980
26	水道事業システムの構築			100	100	100	100	400
27	コンビニ収納の実施					300	300	600
28	その他(水道課)						100	100
<b>(2) 民間委託の推進</b>			1,085	1,421	3,191	4,448	6,710	16,855
29	庁舎の業務委託料の見直し		283	32	336	420	921	1,992
30	いばらき聖苑の業務委託				1,190	1,653	1,600	4,443
31	ゆうゆう館業務委託の見直し				205	181	724	1,110
32	都市公園等管理委託の見直し						214	214
33	町営住宅の業務委託の見直し		46	20	42	36	171	315
34	公民館の業務委託の見直し		756	1,369	1,418	2,158	2,586	8,287
35	埴輪制作遺跡公園の業務委託料の見直し						144	144
36	宿日直(病院)の見直し						350	350
<b>(3) 効率的な組織への取組</b>		89	9,262	12,391	17,704	25,640	27,773	92,859
37	職員の定員管理	89	9,262	11,391	16,204	23,991	24,796	85,733
38	議員定数の見直し(削減)					149	1,340	1,489
39	農業委員数の見直し(削減)						137	137
40	看護師退職者の不補充			1,000	1,500	1,500	1,500	5,500
<b>(4) 人事・給与制度の取組</b>		582	582	1,899	1,987	1,836	2,536	9,422
41	三役特別職の給与削減	208	208	208	208	57	156	1,045
42	職員の昇給3ヶ月延伸	374	374	1,691	1,779	1,779	1,779	7,776
43	県内旅費日当の廃止						601	601
<b>合計</b>		3,282	14,035	19,308	36,182	51,503	68,454	192,764

( 1 ) 事務事業の整理・合理化 ( 経費節減等の財政効果 H16 年度までの実績 )

所管課名	総務企画部 総務課			1		
実施項目名	各種団体補助金の見直し					
経費節減等の内容	補助額は、一般の識者等で構成する補助金審議会に諮問し、その答申に基づき決定。 目的を終えた補助金の廃止、新規補助の抑制、一律削減により減額。 平成 10 年度 61 団体 補助総額 4,841 万円 平成 16 年度 52 団体 補助総額 3,737 万円					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
	見直し 58 団体					→ 52 団体
財政効果	209 万円	676 万円	806 万円	1,016 万円	1,106 万円	1,084 万円
備考	削減額 4,897 万円					

所管課名	総務企画部 総務課			2		
実施項目名	福利厚生事業費の見直し					
経費節減等の内容	福利厚生事業費を削減。 平成 11 年度 400 万円 平成 16 年度 200 万円					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
		見直し				→
財政効果		100 万円	200 万円	320 万円	200 万円	200 万円
備考	削減額 1,020 万円					

所管課名	総務企画部 財政課				3	
実施項目名	未利用財産の売却					
経費節減等の内容	平成 11 年度 公用車売却 平成 13 年度 H15 年度 公有地売却					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
	公用車売却		公有地売却		公有地売却	
財政効果	72 万円		161 万円		36 万円	
備考	収入増 269 万円					

所管課名	総務企画部 税務課				4	
実施項目名	徴収嘱託員の導入					
経費節減等の内容	平成 14 年 6 月から滞納金の訪問徴収のため徴収嘱託員 2 人を雇用。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
				導入 6 月採用 		
財政効果				5,536 万円 徴収額から賃金 等を除いた実質 収益	9,542 万円	6,595 万円
備考	収入増 21,673 万円					



所管課名	民生部 福祉課			5		
実施項目名	茨城町ミニシルバー人材センター補助金見直し					
経費節減等の内容	運営補助金を段階的に減額。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
			補助額 460 万円	減額 400 万円	減額 300 万円	減額 150 万円
財政効果				60 万円	160 万円	310 万円
備考	削減額 530 万円					

所管課名	民生部 生活環境課			6		
実施項目名	蜂駆除業務委託					
経費節減等の内容	平成 12 年度まで消防本部で直営により実施，火災・救急等緊急業務に支障をきたすため，平成 13 年度から生活環境課の所管となった。 平成 13～平成 15 年度 民間業者に委託し費用は町が全額負担 平成 16 年度 半額補助					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
					全額補助 180 万円	削減 半額補助 33 万円
財政効果						147 万円
備考	削減額 147 万円					

所管課名	民生部 保険課			7		
実施項目名	国保税の前納報奨金・納税組合報奨金の廃止					
経費節減等の内容	平成 15 年度より前納報奨金と組合報奨金を廃止した。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
					廃止	
財政効果					前納報奨金 361 万円 組合奨励金 472 万円 計 833 万円	833 万円
備考	削減額 1,666 万円					

所管課名	民生部 保険課			8		
実施項目名	徴収嘱託員の導入（国保税）					
経費節減等の内容	平成 10 年 6 月から滞納金の訪問徴収のため徴収嘱託員 2 人を雇用。 平成 14 年度～税務課で徴収嘱託員 2 名を採用，国保税も併せて徴収で増収					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
			賃金を除いた実質収益 1,432 万円	見直し 5,352 万円	6145 万円	4,390 万円
財政効果				3,920 万円	4,713 万円	2,958 万円
備考	収入増 11,591 万円					

所管課名	民生部 保険課				9				
実施項目名	国民健康保険税の税率改定								
経費節減等の内容	平成 16 年度から国保税の税率を引き上げた。 引き上げの内容								
	医療	所得	7.5%	8.5%(1%引き上げ)		介護	0.7%	1.0%(0.3%引き上げ)	
		資産	30% (据え置き)						
		均等	17,500 円	20,500 円			7,500 円	11,500 円	
		平等	21,000 円	24,000 円					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度			
						<b>税率改定</b>			
財政効果						15,000 万円			
備考	収入増 15,000 万円								

所管課名	民生部 健康増進課				1 0	
実施項目名	健康診査事業各種健診費の自己負担額を引き上げ					
経費節減等の内容	平成 15 年度から基本健診等の自己負担金を引き上げた。 引き上げの内容					
	基本健康診査 0 円 1,000 円 胃がん検診 500 円 800 円 子宮がん健診 400 円 500 円					
	乳がん健診 100 円 300 円 肺がん検診 300 円 500 円 前立腺がん検診 0 円 500 円					
	婦人の健診 0 円 1,000 円 骨粗しょう症健診 300 円 500 円 肝ウィルス健診 0 円 500 円					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
					<b>見直し</b> 負担金の引き上げ →	
財政効果					272 万円	326 万円
備考	収入増 598 万円					

所管課名	民生部 健康増進課				1 1	
実施項目名	母子歯科保健事業の見直し					
経費節減等の内容	平成 16 年度から 2 歳児と 4 歳児の歯科健診を一本化（同日同時間）して幼児歯科健診とし経費の節減を図った。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
						見直し
財政効果						14 万円
備考	削減額 14 万円					

所管課名	民生部 総合福祉センター「ゆうゆう館」				1 2	
実施項目名	「ゆうゆう館」施設使用料の改定					
経費節減等の内容	平成 16 年度から「ゆうゆう館」の施設使用料及び福祉センター施設（風呂，娯楽室，談話コーナー）使用料を改定（値上げ）した。 ・各会議室使用料 午前・午後それぞれ 500 円を 1,000 円に，1,000 円を 2,000 円 ・一般入浴施設使用料 60 歳以上の町内居住者の有料化（200 円），町外居住者 400 円を 500 円 なお，一般入浴，娯楽室，福祉センター施設として，共通使用料金制度を設け，料金徴収事務の簡素化を図った。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
					使用料収入 33 万円	改定 使用料収入 245 万円
財政効果						212 万円
備考	収入増 212 万円					

所管課名	民生部 総合福祉センター「ゆうゆう館」					13
実施項目名	「ゆうゆう館」公有財産使用料の設定（見直し）					
経費節減等の内容	平成16年度から「ゆうゆう館」内に設置する自動販売機に電力メーターを取り付けて、自動販売機の設置料と併せて電気の使用料金を徴収することとした。					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
						見直し 電気使用料
財政効果						31万円
備考	収入増 31万円					

所管課名	産業経済部 農政課					14
実施項目名	畜産ふん尿悪臭防止事業補助金の見直し					
経費節減等の内容	平成16年11月1日より家畜排泄物法が適用され、畜産農家自ら計画的にふん尿悪臭防止に取り組んでいる。町補助金は、削減。					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
					補助金額 150万円	見直し 90万円
財政効果						60万円
備考	削減額 60万円					

所管課名	産業経済部 農政課				1 5	
実施項目名	町農産物損害防止実施協議会補助金の見直し					
経費節減等の内容	受益者負担の観点から町補助金を削減。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
					補助金額 300 万円	<b>見直し</b> 200 万円
財政効果						100 万円
備考	削減額 100 万円					

所管課名	議会事務局				1 6	
実施項目名	費用弁償額の見直し					
経費節減等の内容	平成 16 年度から費用弁償額を減額。 ・ 議長 2,500 円      2,000 円 ・ 議員 2,300 円      2,000 円					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
						<b>見直し</b>
財政効果						17 万円
備考	削減額 17 万円					

所管課名	議会事務局					17
実施項目名	議会だより単価と発行部数の見直し					
経費節減等の内容	見積みり依頼業者の変更と発行部数の見直し ・単価/部 31円 20円 ・発行部数の変更 9,100部 9,050部					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
						見直し
財政効果						42万円
備考	削減額 42万円					

所管課名	教育委員会 生涯学習課					18
実施項目名	公民館使用料の見直し					
経費節減等の内容	平成16年度からクラブ、団体等の使用料免除を止め一部減免(半額負担)とした。					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
						見直し
財政効果						170万円
備考	収入増 170万円					

所管課名	教育委員会 生涯学習課					19
実施項目名	公民館運営審議委員定数の見直し					
経費節減等の内容	公民館運営審議委員定数を20名から10名削減し、委員報酬の節減を図った。					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
						見直し
財政効果						10万円
備考	削減額 10万円					

所管課名	教育委員会 生涯学習課					20
実施項目名	町民祭出展作品の一般審査と係役員の見直し					
経費節減等の内容	町民祭出展作品の一般審査を廃止し審査員報酬費を削減。 町民祭係役員の報酬費廃止しボランティアで運営。					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
				見直し 一般審査廃止	見直し 係役員報酬廃止	
財政効果				18万円	37万円	37万円
備考	削減額 92万円					



所管課名	教育委員会 生涯学習課				2 1	
実施項目名	運動公園植栽管理委託料の見直し					
経費節減等の内容	<p>平成 16 年度から植栽管理委託中の除草の一部（4ha）を、乗用草刈り機を購入し直営管理に変更して経費節減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・節減された委託費 : 89 万円</li> <li>・乗用草刈り機の購入額：50 万円（H15 年度購入）</li> </ul>					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
					乗用草刈り機購入	<b>見直し</b>
財政効果					50 万円	89 万円
備考	削減額 39 万円					

所管課名	教育委員会 生涯学習課				2 2	
実施項目名	駅伝大会経費の見直し					
経費節減等の内容	<p>平成 16 年度から運営経費の見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記録集計業務の直営化による委託費の削減</li> </ul>					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
						<b>見直し</b>
財政効果						15 万円
備考	削減額 15 万円					

所管課名	教育委員会 生涯学習課					2 3
実施項目名	青年研修所の廃止					
経費節減等の内容	平成 16 年 3 月で施設を廃止。 ・施設の業務委託料の削減（施設管理，警備，浄化槽維持管理，消防設備保守点検）					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
						廃止
財政効果						55 万円
備考	削減額 55 万円					

所管課名	消防本部					2 4
実施項目名	防火水槽設置事業の見直し					
経費節減等の内容	昭和 48 年から「消火水利の基準」に基づき防火水槽を 2 基 / 年整備してきたものを見直す。 平成 16 年度からは 1 基 / 年に削減する。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
						見直し
財政効果						300 万円
備考	削減額 300 万円					

所管課名	水道課			2 5		
実施項目名	未収金の徴収対策					
経費節減等の内容	督促，催告状 分納誓約書を取り分納 未納者に対しては給水停止を実施。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
	実施					→
財政効果	2,330 万円	2,330 万円	2,330 万円	2,330 万円	2,330 万円	2,330 万円
備考	収入増 13,980 万円					

所管課名	水道課			2 6		
実施項目名	水道事業システムの構築					
経費節減等の内容	平成 13 年度からハンディーターミナル検針導入し納付書を現地発行 納付書郵送料金の削減					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
			導入			→
財政効果			100 万円	100 万円	100 万円	100 万円
備考	削減額 400 万円 受益者に対する使用料データの正確，迅速化 削減額は，毎月の納付書郵送料から，ハンディーターミナル検針システムリース料を除いたもの。					

所管課名	水道課		27			
実施項目名	コンビニ収納の実施					
経費節減等の内容	受益者に対する支払窓口の拡大 水道料金未納額の減					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
					実施 →	→
財政効果					300万円	300万円
備考	収入増 600万円 徴収率が5%改善 コンビニ収納の増加 口座振替の減					

所管課名	水道課		28			
実施項目名	その他					
経費節減等の内容	井戸の契約基本電気料を小さくすることにより電気使用料金を削減 平成14年度退職者1名を臨職1名で対応(削減効果は、37の定員管理に含む) 平成16年度時間外手当の削減(平成15年度比84万円の削減)					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
						実施
財政効果						100万円
備考	削減額 100万円					

( 2 ) 民間委託の推進 ( 経費節減等の財政効果 H16 年度までの実績 )

所管課名	総務企画部 財政課			2 9		
実施項目名	庁舎の業務委託料の見直し					
経費節減等の内容	警備, 清掃, 保守管理等の契約手法や契約内容を見直し 平成 11 年度 2,840 万円 平成 16 年度 1,919 万円					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
		見直し				→
財政効果		283 万円	32 万円	336 万円	420 万円	921 円
備考	削減額 1,992 万円					

所管課名	民生部 町民課			3 0		
実施項目名	いばらき聖苑の業務委託の見直し					
経費節減等の内容	平成 15 年度受付案内, 通夜管理, 施設清掃等斎場における業務を全面委託。 斎場の職員 H14 年度 2 名 ( 通夜管理委託導入 1 名削減 ) H15 年度 1 名 ( 受付案内業務委託導入 1 名削減 )					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
			職員数 3 名	通夜管理業務委託 職員数 2 名	受付案内業務 職員数 1 名	→
財政効果				1,190 万円	1,653 万円	1600 万円
備考	削減額 4,443 万円 H14 年度の業務委託料は, 通夜管理業務 ( 52.1 万円 ) を導入しているが委託契約の見直し等により H13 年度比 140 万円減となった。 H14 職員経費 1,050 万円 業務委託料 140 万円 ( 前年比減の額 ) H15 職員経費 715 万円 業務委託料 252 万円 ( " )					

所管課名	民生部 総合福祉センター「ゆうゆう館」		3 1			
実施項目名	ゆうゆう館業務委託の見直し					
経費節減等の内容	警備，清掃，保守管理等の契約手法や契約内容を見直し 平成 11 年度 3,318 万円 平成 16 年度 2,560 万円					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
		見直し				→
財政効果		5 万円	29 万円	239 万円	215 万円	758 万円
備考	削減額 1,246 万円					

所管課名	都市建設部 都市計画課		3 2			
実施項目名	都市公園等管理委託の見直し					
経費節減等の内容	都市公園の除草，植栽剪定の業務を民間業者やミニシルバー人材センター，地区に委託していたが，平成 16 年度からは委託先をミニシルバー人材センターと地区に委託して委託費の節減を図った。 ・管理している公園：奥谷公園，長岡公園，茨城工業団地公園 ・委託業務：除草，植栽剪定，遊具安全点検，伐竹（奥谷公園），水路・遊水路清掃（奥谷公園），浄化槽維持管理（奥谷公園）					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
					委託料 455 万円	見直し 241 万円
財政効果						214 万円
備考	削減額 214 万円					

所管課名	都市建設部 建設課		3 3			
実施項目名	町営住宅の業務委託の見直し					
経費節減等の内容	環境衛生，浄化槽維持管理，除草剪定等の業務委託契約の契約手法，契約内容を見直し 平成 11 年度 458 万円 平成 16 年度 287 万円					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
		見直し				→
財政効果		46 万円	20 万円	42 万円	36 万円	171 万円
備考	削減額 315 万円					

所管課名	教育委員会 生涯学習課		3 4			
実施項目名	公民館の業務委託の見直し					
経費節減等の内容	警備，清掃，各種保守管理等の契約内容、契約手法の見直し 平成 11 年度 1,396 万円 平成 16 年度 1,119 万円					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
		見直し				→
財政効果		756 万円	1,369 万円	1,418 万円	2,158 万円	2,586 万円
備考	削減額 8,287 万円					

所管課名	教育委員会 生涯学習課				3 5	
実施項目名	埴輪制作遺跡公園の業務委託の見直し					
経費節減等の内容	平成 16 年度から施設維持管理委託と植栽管理委託の内容の見直しを行った。 ・植栽管理委託に施設維持管理委託の業務のトイレ清掃等に移し、茨城町ミニシルバー人材センターに委託し、委託費の節減を図った。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
					委託額 380 万円	見直し 236 万円
財政効果						144 万円
備考	削減額 144 万円					

所管課名	国保病院				3 6	
実施項目名	宿日直の見直し					
経費節減等の内容	職員の宿日直を見直し、警備会社に委託し、事務職員を 1 名削減した。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
						見直し
財政効果						350 万円
備考	削減額 350 万円					



( 3 ) 効率的な組織への取組 ( 経費節減等の財政効果 H16 年度までの実績 )

所管課名	総務企画部 総務課			37		
実施項目名	職員の定員管理					
経費節減等の内容	<p>職員数の推移            平成 10 年度 370 名      平成 16 年度 331 名            平成 11 年度から平成 16 年度間に 39 名削減</p> <p>職員給与の推移            平成 10 年度 202,970 万円      平成 16 年度 175,114 万円      累計削減額 94,553 万円</p>					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
	削減					
	職員 1 名 削減額 989 臨職 5 名	8 名 8,722 8 名	5 名 10,311 3 名	9 名 18,544 19 名	14 名 28,131 10 名	2 名 27,856 6 名
財政効果	89	9,262	11,391	16,204	23,991	24,796
備考	削減額 85,733 万円 ( 平成 10 年度比延べ削減額 )					
	職員経費 決算統計資料から 臨職経費 1 名 180 万円					

所管課名	議会事務局			38		
実施項目名	議員定数の見直し ( 削減 )					
経費節減等の内容	<p>平成 15 年 12 月改選時から 3 議席削減し、議員定数を 25 名から 22 名にした。            報酬、手当、共済費等 3 名分経費削減</p>					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
					見直し →	
財政効果					149 万円	1,340 万円
備考	削減額 1,489 万円					

所管課名	農業委員会事務局					39
実施項目名	農業委員数の見直し（削減）					
経費節減等の内容	平成16年1月改選時から2名削減し、委員数を22名から20名にした。 ・報酬2名分経費削減					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
						見直し
財政効果						137万円
備考	削減額 137万円					

所管課名	国保病院					40
実施項目名	看護師退職者の不補充（見直し）					
経費節減等の内容	看護師退職者の新規採用を中止し、臨時職員での対応とする。					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
			見直し 2人退職	1人退職		
財政効果			1,000万円	1,500万円	1,500万円	1,500万円
備考	削減額 5,500万円					

( 4 ) 人事・給与制度の取組 ( 経費節減等の財政効果 H16 年度までの実績 )

所管課名	総務企画部 総務課			4 1		
実施項目名	三役特別職の給与等削減					
経費節減等の内容	町長，教育長の給与の 10%削減 (平成 11 年 5 月～平成 15 年 3 月の 47 月分)。 町長，助役，収入役，教育長の給与を，町長 5%，助役，収入役，教育長 3%削減 (平成 15 年 12 月～)。					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
	見直し 給与と賞与					→
財政効果	208 万円	208 万円	208 万円	208 万円	57 万円	156 万円
備考	削減額 1,045 万円					

所管課名	総務企画部 総務課			4 2		
実施項目名	職員の昇給月の 3 ヶ月延伸					
経費節減等の内容	職員の昇給月を 3 ヶ月遅らせる。 管理職 平成 11 年度から実施 一般職 平成 13 年度から実施					
実施経過	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
	実施		一般職実施			→
財政効果	374 万円	374 万円	1,691 万円	1,779 万円	1,779 万円	1,779 万円
備考	削減額 7,776 万円					

所管課名	総務企画部 財政課			4 3		
実施項目名	県内旅費日当の廃止					
経費節減等の内容	県内の他市町村への出張時に支給していた県内旅費日当(2,000円/日)の制度を、H16年度から廃止した。					
実施経過	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
					支給額 601万円	廃止
財政効果						601万円
備考	削減額 601万円					

平成16年度末の施設・事務事業の管理・委託等の状況

	名 称 公 の 施 設	管理・委託等の状況			備 考
		指定管理	業務委託	全部直営	
1	公民館				警備,清掃等
2	小堤地区学習等供用施設				管理委託
3	香取地区学習等供用施設				管理委託
4	茨城町運動公園				警備,清掃,ナイター照明等
5	奥谷公園				維持管理等
6	長岡公園				維持管理等
7	桜運動公園				維持管理等
8	広浦運動広場				維持管理等
9	大戸さくら公園				維持管理等
10	酒沼台運動広場				維持管理等
11	小幡運動広場				維持管理等
12	小幡北山埴輪製作遺跡公園				維持管理等
13	総合福祉センター「ゆうゆう館」				警備,清掃等
14	“ 図書館				警備,清掃等
15	中央保育所				警備
16	第二保育所				警備
17	斎場「いばらき聖苑」				火葬炉運転,受付案内等
18	飯沼地区農業集落排水処理施設				浄化槽維持管理等
19	下石崎地区農業集落排水処理施設				浄化槽維持管理等
20	酒沼南地区農業集落排水処理施設				浄化槽維持管理等
21	広浦公園				維持管理等
22	網掛公園				維持管理等
23	親沢公園				維持管理等
24	酒沼自然公園				維持管理等
25	町営住宅				浄化槽,給水受水槽維持管
26	中央工業団地専用水処理センター				警備,維持管理業務
27	公共下水道浄化センター				警備,維持管理業務
28	国保病院				夜間休日警備,医療事務
29	水道課				水道課本館等の清掃,警備
	そ の 他 施 設	全部委託	一部委託	全部直営	
30	学校給食共同調理場				配送業務
31	幼稚園(6園)				警備等
32	石崎小学校(9校)				警備等
33	中学校(3校)				警備等

	名 称	管理・委託等の状況			備 考
		全部委託	一部委託	全部直営	
34	庁舎清掃				
35	庁舎夜間休日警備				
36	庁舎電話交換				H7～業務委託
37	公用車運転				ゆうゆう館福祉バス運行委託
38	学校用務員事務				全部臨職
39	水道メーター検針				個人に委託
40	道路維持補修・清掃				主臨職員で対応
41	電算処理				税務・住基・財務等
42	庁内情報ネットワーク				保守管理業務委託
43	ホームページ作成・運営				
44	給与関係事務(総務課)				給与計算事務処理委託